

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 電子調達システムの利用

本調達は、「政府電子調達システム (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)」を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2. 競争入札に付する事項等

- | | |
|---------------|---|
| (1) 件名 | 舞鶴税関支署他 5 庁舎等において使用する電気の需給 |
| (2) 特質等 | 入札説明書による。 |
| (3) 履行期間 | 令和 6 年 7 月の検針日から令和 7 年 7 月の検針日前日まで |
| (4) 証明書等の受領期限 | 令和 6 年 5 月 8 日 (水) 午後 5 時 0 0 分 |
| (5) 入札書の受領期限 | 令和 6 年 5 月 1 0 日 (金) 午後 5 時 0 0 分 |
| (6) 開札の日時及び場所 | 令和 6 年 5 月 1 3 日 (月) 午前 1 0 時 0 0 分
大阪市港区築港 4 丁目 1 0 番 3 号
大阪港湾合同庁舎 4 階 大阪税関第 3 会議室 |
- (7) (4) から (6) については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

3. 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第 7 0 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 4・5・6 年度財務省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、「物品の販売」で「A」、「B」若しくは「C」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること
- (4) 各省各庁から指名停止を受けていない者 (支出負担行為担当官が特に認める者を含む) であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

4. 契約条項を示す場所

大阪市港区築港 4 丁目 1 0 番 3 号 大阪港湾合同庁舎 3 階 大阪税関総務部会計課庁務係

5. 入札説明書の交付方法

入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得することとし、取得した際は (3) の問合せ先まで電話連絡すること。

なお、紙による入札説明書の交付を希望する場合には、以下の日時及び場所で交付する。

- (1) 日 時 令和 6 年 4 月 1 6 日 (火) ~ 令和 6 年 5 月 8 日 (水) 午後 5 時 0 0 分
(平日 午前 9 時 0 0 分 ~ 正午 及び 午後 1 時 0 0 分 ~ 午後 5 時 0 0 分)
- (2) 場 所 大阪市港区築港 4 丁目 1 0 番 3 号 大阪港湾合同庁舎 3 階 大阪税関総務部会計課庁務係
- (3) 問合せ先 大阪税関総務部会計課庁務係 日野 将爾 電話 0 6 - 6 5 7 6 - 3 0 3 9

6. 入札保証金及び契約保証金

全額免除する。

7. 入札書の記載金額について

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 % に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札書は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額 (消費税額及び地方消費税額込み) の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を見積書に記載すること。

8. 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

9. 契約書作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

以上公告する。

令和 6 年 4 月 1 6 日